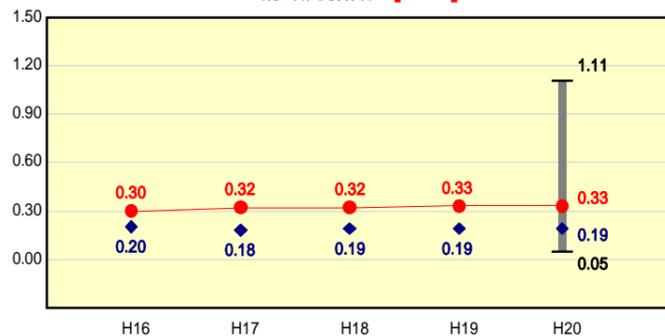


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

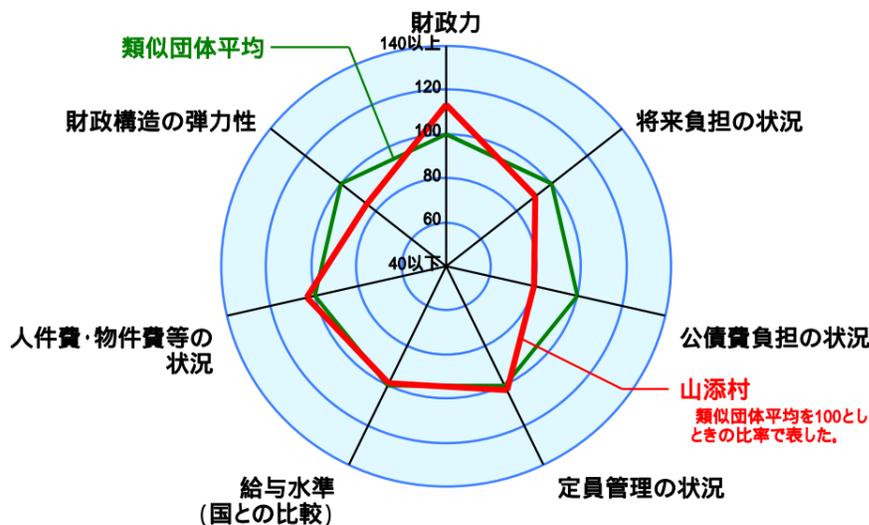
財政力指数 [0.33]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/129  
全国市町村平均 0.56  
奈良県市町村平均 0.45

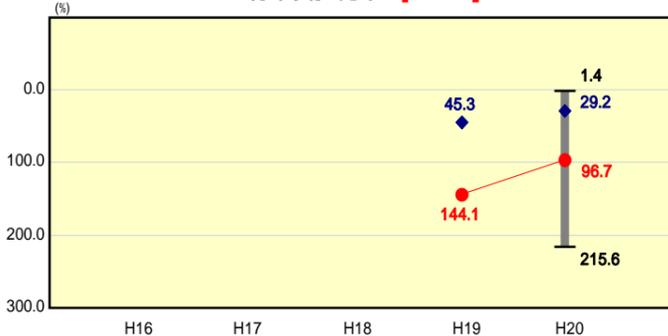
人口	4,423	人(H21.3.31現在)
面積	66.56	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,988,033	千円
歳入総額	2,820,750	千円
歳出総額	2,751,826	千円
実質収支	35,411	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

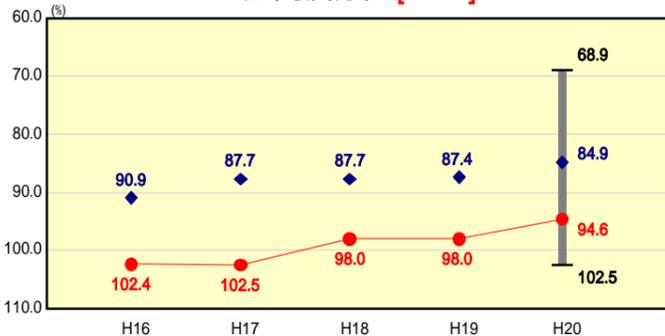
将来負担比率 [96.7%]



類似団体内順位 49/129  
全国市町村平均 100.9  
奈良県市町村平均 165.0

## 財政構造の弾力性

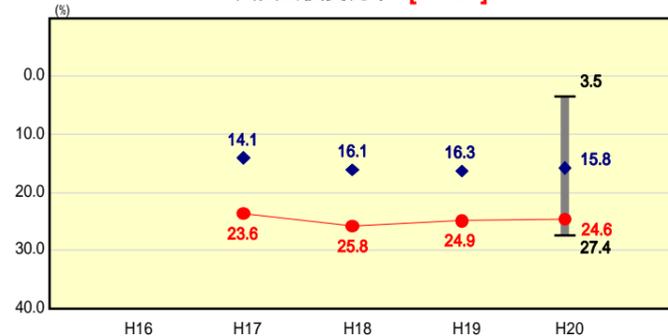
経常収支比率 [94.6%]



類似団体内順位 119/129  
全国市町村平均 91.8  
奈良県市町村平均 98.4

## 公債費負担の状況

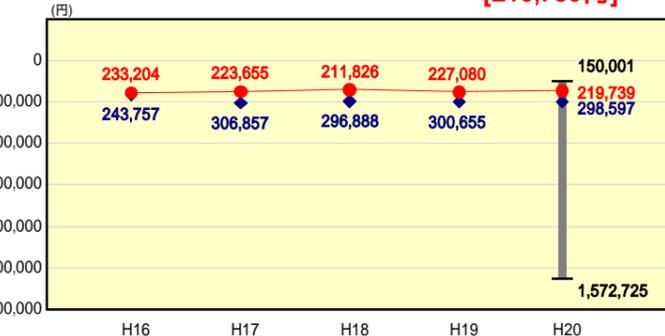
実質公債費比率 [24.6%]



類似団体内順位 126/129  
全国市町村平均 11.8  
奈良県市町村平均 14.8

## 人件費・物件費等の状況

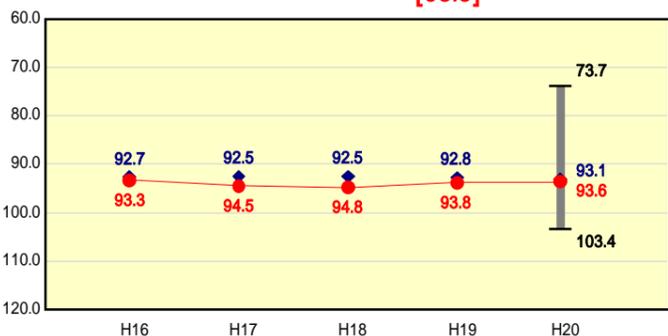
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [219,739円]



類似団体内順位 20/129  
全国市町村平均 114,142  
奈良県市町村平均 117,907

## 給与水準 (国との比較)

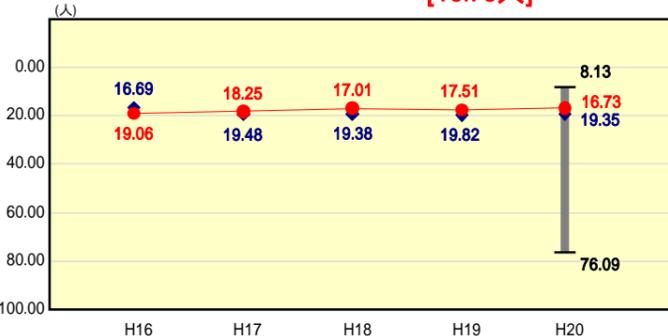
ラスパイレス指数 [93.6]



類似団体内順位 68/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.73人]



類似団体内順位 40/129  
全国市町村平均 7.46  
奈良県市町村平均 8.19

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 財政力指数

ここ数年間で連続した伸びを見せており、0.33%となっている。基準財政需要額における事業費補正等(ふるさとセンター建設事業)の減少が主な要因である。また、平成17年度から取り組んでいる税徴収率の向上への取り組み成果等も挙げられる。今後とも退職者不補充等による職員数削減や、投資的経費の抑制など歳出削減に努める。

#### 経常収支比率

公債費等の増加により94.6%と類似団体を上回っている。公的資金補償金免除繰上償還(平成19年度~平成21年度)や繰上償還(平成18年度、平成20年度)を実施し比率は年々改善している。(対前年度比3.4%縮減) 今後とも、更なる繰上償還を行うとともに、事務事業の見直しの中ですべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

#### ラスパイレス指数

類似団体平均より高い93.6%となっている。平成16年度から、財政削減計画に基づく職員の給与カット(管理職手当の減額、課長職12/100 8/100、課長補佐職8/100 5/100、期末勤勉手当役職加算の廃止等)を行うとともに、特殊勤務手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

#### 実質公債費比率

平成5年度から平成10年度にかけ実施した「山添ふるさとセンター建設事業」にかかる公債費や簡易水道、下水道の公営企業債の元利償還金に係る繰上償還が主な要因で24.6%と早期健全化基準に近い数値である。平成18年度には、ふるさとセンター建設事業債(2億5000万円)、平成19年度には、「公的資金補償金免除繰上償還」制度により義務教育施設整備事業債及び簡易水道事業債(6590万円)、平成20年度には、簡易水道事業債(6320万円)、繰上償還(2億240万円)を実施し、平成21年度にも「公的資金補償金免除繰上償還」(3930万円)を実施する。今後も積極的な地方債の繰

ど、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することにより、4年後の実質公債費比率を18%台まで低下させる。

#### 将来負担比率

地方債の繰上償還等により減少(対前年度比47.4%縮減)しているものの、依然、類似団体平均より高い96.7%となっている。今後も新たな地方債発行は必要最小限止めるとともに、更なる地方債の繰上償還を実施し将来負担の縮減に努める。